

「カーボンニュートラル戦略に対する対応」検討状況

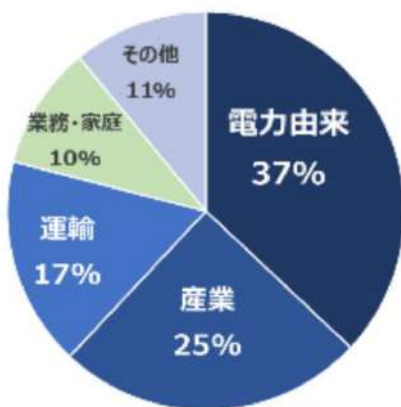
<はじめに>

昨年10月の菅首相の「カーボンニュートラル」宣言を受け、12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、成長が期待される14分野の取り組みおよび工程の明示により、国全体でカーボンニュートラルに取り組むことが表明された。これに対する現在の検討状況（中間）を報告する。

1. 国の動向および経済界（経団連）の動向

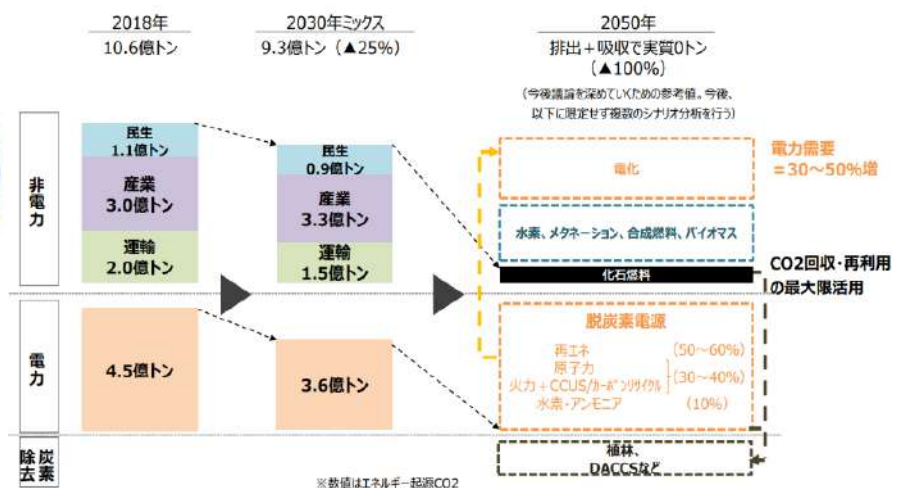
(1) 国の動向

- 「我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言（2020年10月26日、菅義偉首相の所信表明演説）
- エネルギー基本計画（以下、エネ基）見直しの議論を開始（10月13日、経済産業省基本政策分科会）
- 「グリーン成長の実現に向けたイノベーションと投資の創出」（11月9日、経済財政諮問会議（令和2年度第16回））
- 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を策定（12月25日、政府）
- 改定地球温暖化対策推進法へのパリ協定長期目標および2050年カーボンニュートラルの明記（1月下旬 中央環境審議会地球環境部会、環境省）



出典：経済産業省 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略より

図1 CO2の部門別排出割合

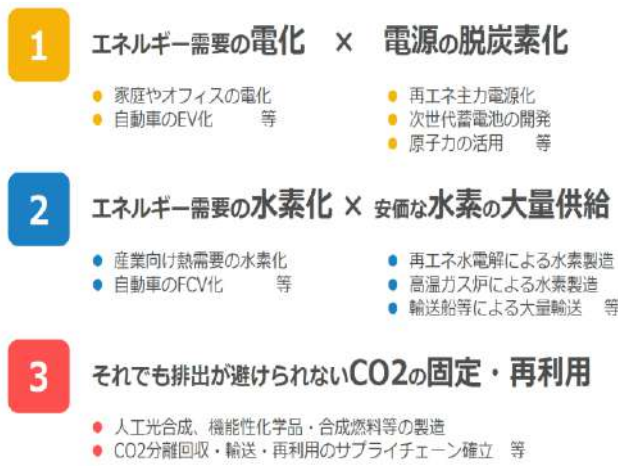


出典：経済産業省 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略より

図2 2050年カーボンニュートラルの実現のイメージ

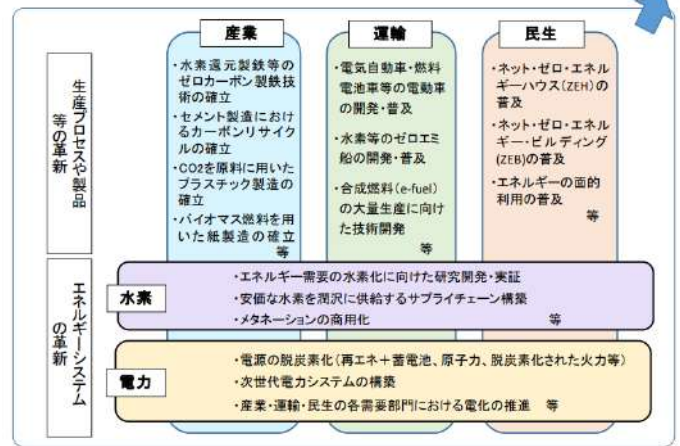
(2) 経済界（経団連）の基本的方針

2050年カーボンニュートラル(Society 5.0 with Carbon Neutral) 実現に向けて(2020年12月15日)



出典：日本経済団体連合会 グリーン成長の実現に向けて

図3 脱炭素社会実現の方策



出典：日本経済団体連合会 2050年カーボンニュートラル(Society 5.0 with Carbon Neutral)実現に向けて

図4 新しい経済社会「Society 5.0 with Carbon Neutral」のイメージ

脱炭素社会の実現には、わが国のCO2排出量の約9割を占めるエネルギー分野にて、省エネルギーへの取り組みはもとより、需給両面の抜本的な構造転換を図る必要がある。

経済界の役割として、①電力・水素を含む脱炭素エネルギーの安価で安定的な供給、②産業部門における脱炭素生産工程の確立、③電動車やZEH/ZEBといった運輸・民生部門における脱炭素化に資する革新的製品・建物の供給などにおいて、積極的な役割を担う。

2. カーボンニュートラル戦略に対する中部経済連合会の受け止めと対応

(1) アンケート結果 (期間：12月7日～12月24日)

全会員770企業、団体に「2050年温暖化ガス排出ゼロを目指すことに関するアンケート」実施
回答235件 (回答率：30.5%)

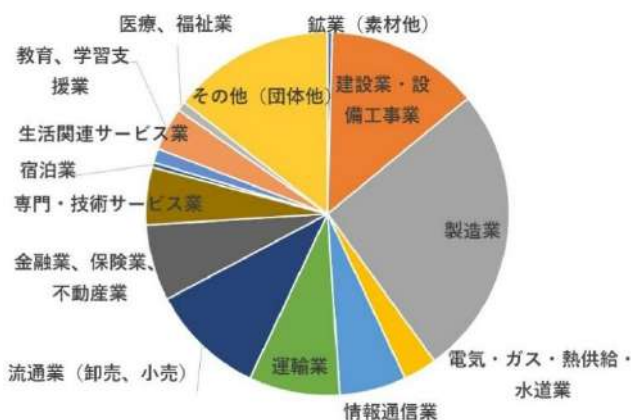


図5 回答者の業種

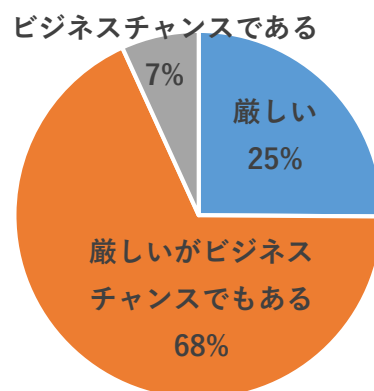


図6 2050年のカーボンニュートラル達成は厳しいと思うか

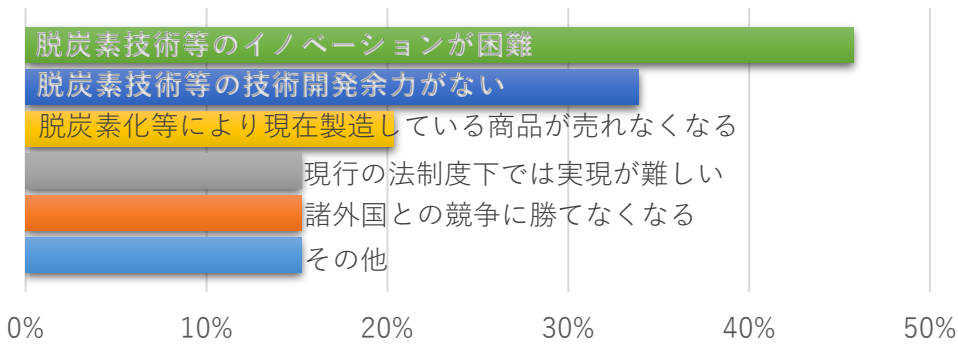


図7 どのようなところで厳しいか

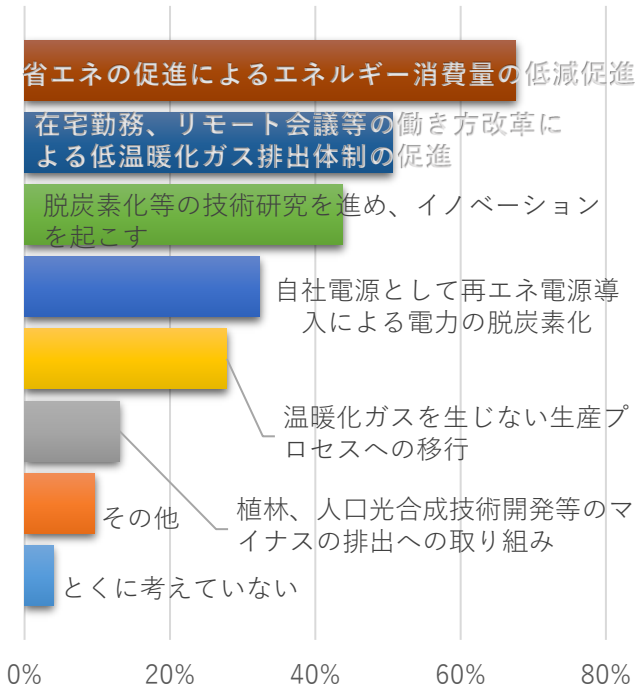


図8 どのような対策を考えているか

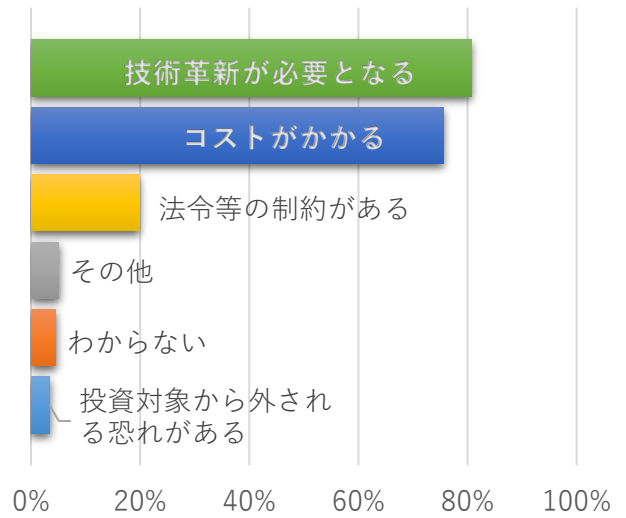


図9 2050年のカーボンニュートラル達成を目指す上の課題

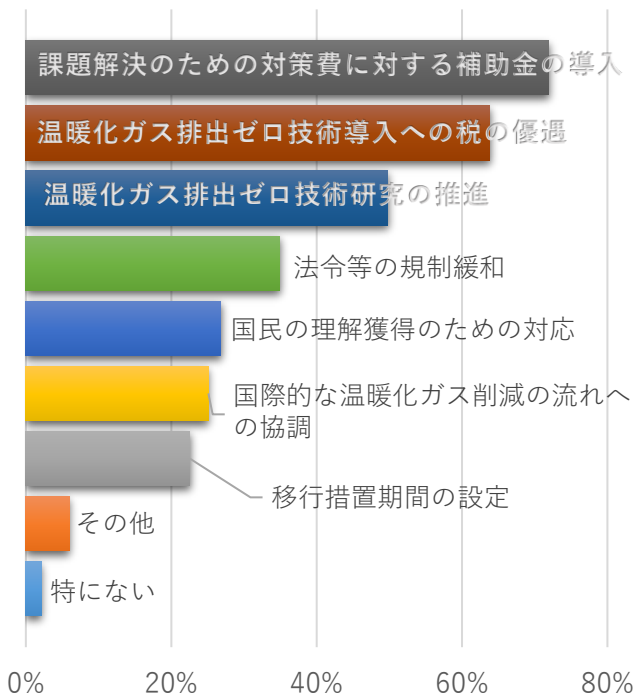


図10 国や自治体に要望すること

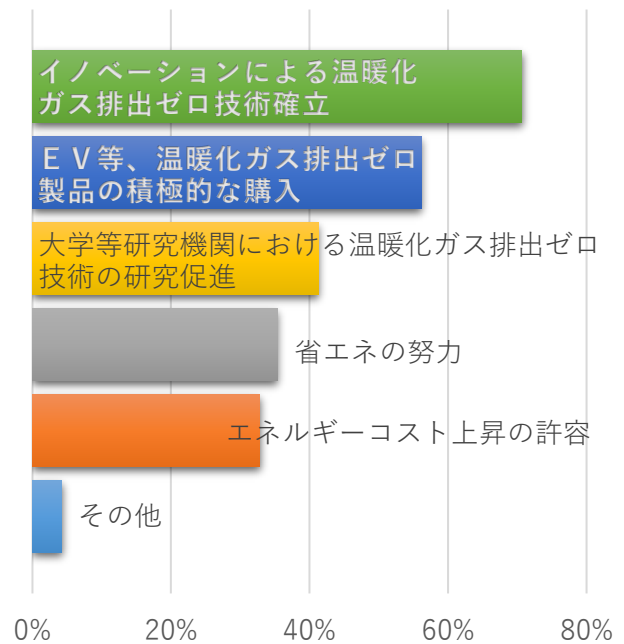


図11 社会、他企業、消費者に期待すること

(2) エネルギー・環境委員会専門委員会での主な意見

- ・環境にはコスト上昇を伴うことの国および社会（国民）への理解浸透。
- ・革新的な技術開発には産学官が連携しつつ、国の支援が重要。
- ・経済面との両立が成立するのか、経済界とコミュニケーションを確保した推進。
- ・欧・米・中・ロ等の覇権争いに翻弄されないよう国際協調を確立することが政府の役割。

(3) カーボンニュートラル戦略に対する中部経済連合会からの提言骨子（案）

<基本的な考え方>

○国のカーボンニュートラルの達成には、我が国のCO₂排出の9割を占めるエネルギー分野において、需給両面の抜本的な構造転換を図る必要がある。

- ・「エネルギー需要の可能な限りの電化促進」と「電源の脱炭素化」
- ・「電化が困難なエネルギー需要の水素化」とそれを実現する「安価な水素供給の確立」
- ・排出が避けられないCO₂の固定、再利用の実現

○中経連の会員企業・団体は、国全体のカーボンニュートラルの達成に貢献できるよう、実施可能な取り組みを進めていく。

○今後14分野の取り組みと工程においては具体的なロードマップが示されていない。

○中経連の会員企業・団体が、具体的に示されたロードマップに沿って、平仄（ひょうそく）を合わせて取り組みを進められるよう、中経連として以下の提言を行う。

①具体的なロードマップの提示

- ・各分野の具体的な目標および対策の検討にあたっての議論の深掘り
- ・各主体（国・自治体・大学・民間等）の役割の明確化
- ・既存技術から新技術（イノベーション）への移行の考え方・方法の整理
- ・企業が無理なく、産業構造の変化に対応するための方策

②カーボンニュートラルのためのコスト上昇に対する社会全体の意識醸成

③国際協調による公平な競争環境の実現

④経済界との十分なコミュニケーションの実施

⑤イノベーションの進捗に応じた戦略の見直し

(4) エネルギー・環境委員会での主な意見

- ・CO₂削減の時期および量の、技術上、コスト上の問題を含めたマイルストーンの明示
- ・カーボンニュートラルに伴うコストを社会全体で負担する仕組みの構築
- ・新技術への転換にあたり、当面は既存の技術を活用することも含め、社会で支える仕組みの構築
- ・企業に過度な負担が生じることのない法令等の規制緩和
- ・長期プロジェクトとなる技術革新を担う人材を育てるための大学教育等の充実
- ・提言作成にあたっての委員意見の反映
- ・カーボンプライシングについて、イコールフットィングとなるよう、慎重な議論の要求

3. 今後の進め方について

今後の国の動向を注視して情報収集に努め、委員との連携を図った上で時宜に応じて提言書を出すこととする。

以上